

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月10日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社学研ホールディングス

【英訳名】 GAKKEN HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮原博昭

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番8号

【電話番号】 03(6431)1001(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務戦略室長 安達快伸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番8号

【電話番号】 03(6431)1001(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務戦略室長 安達快伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高	(百万円)	57,461	72,835	107,030
経常利益	(百万円)	3,305	3,495	4,002
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,559	1,658	3,058
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,469	930	2,629
純資産額	(百万円)	38,695	40,189	40,689
総資産額	(百万円)	89,000	109,159	99,942
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	167.72	177.32	327.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	166.08	175.50	324.37
自己資本比率	(%)	43.3	35.6	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	915	412	3,145
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,109	3,616	14,898
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,691	6,318	14,431
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,502	20,782	17,494

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	171.29	166.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における期中平均株式数は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入により、学研従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除して算出しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（教育サービス事業）

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である㈱学研スタディエは、同社を存続会社として、同じく当社の連結子会社である福島ベストスタディ㈱を消滅会社とする吸収合併を実施しております。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である㈱高等進学塾は、同社を存続会社として、同じく当社の連結子会社である㈱コーシン社を消滅会社とする吸収合併を実施しております。

（教育コンテンツ事業）

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である㈱学研プラスは、同社を存続会社として、同じく当社の連結子会社である㈱学研出版ホールディングスを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

（教育ソリューション事業）

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である㈱学研教育みらいは、同社を存続会社として、同じく当社の連結子会社である㈱学研イノベーションを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループが事業を展開する教育分野では、学習指導要領の改訂や大学入試改革により、「考える力」を重視するアクティブラーニングやプログラミング、4技能英語教育等が導入されます。この制度改革や教育ニーズの多様化に伴いテクノロジーの活用、いわゆる「EdTech（エドテック）」の市場規模が拡大しています。

学習塾業界では、少子化の進行で事業環境が厳しくなる中、異業種からの参入やサービス領域の拡大などによる顧客の囲い込みを目的とした再編が進んでいます。また個別指導へのニーズが高まり、業務効率化と指導者不足への対応が課題となっています。

出版業界では、少子化やインターネットの普及により雑誌・書籍の市場が縮小し、出版社・取次・書店・印刷会社を巻き込んだ業界再編が進んでおります。業界各社は、競争力の高い分野への絞り込みや、デジタル出版の強化を目指す方向にあります。

医療福祉分野では、高齢化の進行に伴い介護業界への需要拡大が見込まれる一方で、介護報酬抑制の動きや介護職員の人材不足、労務費上昇などの課題が顕在化しております。

保育業界では、共働き世帯の増加による都市部での需要が伸びる一方で、保育施設の整備、保育士不足等が課題となっております。これに対し政府は少子化対策に取り組み、「待機児童解消加速化プラン」に続き「子育て安心プラン」を実施のほか、本年10月には「幼児教育無償化」が予定されています。

このような環境の下、当社グループは2018年11月策定の2ヵ年計画「G a k k e n 2 0 2 0」のもとで以下のような事業施策を進めております。

【教育分野】

- ・学研教室の英語コースの受講促進
- ・新学習指導要領に対応した「明日の学力」診断の実施
- ・大学入学試験で「英語民間試験」に採択された英検対策参考書の販売強化
- ・体験型英語学習施設「東京都英語村」の運営開始
- ・小中学校向けの道徳教科書の促進（2019年度：中学校、2020年度：小学校）
- ・不採算事業の見直し

【医療福祉分野】

- ・サ高住とグループホームのシナジー創出

以上のような状況の中、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高72,835百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益3,491百万円（前年同期より392百万円増）、経常利益3,495百万円（前年同期より189百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,658百万円（前年同期より99百万円増）となりました。

当連結会計年度よりメディカル・ケア・サービス(株)（以下「MCS」）が連結業績に加わったこともあり、医療福祉サービス事業が大幅な増収・増益となりました。

なお、当社グループの事業特性上、小中学生向けの書籍・教科書販売や幼稚園・保育園向けの物販が第2四半期に集中する傾向があります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔教育サービス事業〕

売上高：15,137百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益：543百万円（前年同期より58百万円減）

（学研教室事業）

学研教室の会員数は回復基調にあるものの、売上高・営業利益ともに前年同期並みとなりました。

（進学塾事業）

売上高は、競争激化により二極化が進行する中、新校舎開設によるエリア拡大を図る一方、不採算校舎の閉鎖などによる生徒数の減少により、減収となりました。

損益面は、上記要因と校舎開設費用、労務費の増加により減益となりました。

〔教育コンテンツ事業〕

売上高：16,450百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益：841百万円（前年同期より269百万円減）

（出版事業）

売上高は、学習参考書やムックの売上減、定期誌の休刊などにより減収となりました。

損益面は、上記要因に加え、図鑑・参考書等の改訂原価増により減益となりました。

（出版以外の事業）

売上高は、2018年9月に開業した東京都英語村、知育玩具のヒット、学研プライムゼミの会員増により増収となりました。

損益面は、東京都英語村の立ち上げ費用増があったものの、文具玩具事業の業績改善、学研プライムゼミの損失改善、学研ゼミの廃止等により損失が減少しました。

〔教育ソリューション事業〕

売上高：11,039百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益：754百万円（前年同期より252百万円減）

（幼児教育事業）

売上高は、教師用ユニフォームと園舎建替売上が伸びたものの、備品・遊具の伸び悩み、幼児教室の会員減を受けて小幅増収となりました。

損益面は、物流費用や幼児教室の教材原価の増加により減益となりました。

（学校教育事業）

中学校道徳教科書は小学校に比べ学年数が少ないことや採択率の低下により減収、部数減から原価高も重なり減益となりました。

〔医療福祉サービス事業〕

売上高：28,384百万円（前年同期比140.5%増）、営業利益：1,254百万円（前年同期より853百万円増）

（高齢者福祉事業）

サービス付き高齢者向け住宅は、直近1年間に10事業所を開業し、2事業所を事業承継により取得（累計130事業所）したことや、既存事業所の入居率向上により増収となりました。

損益面では、介護サービス売上の伸び悩みもあり全体では小幅増益となりました。

当連結会計年度より当社グループに加わったグループホームは、入居率向上に伴う売上増と人員配置の効率的な運営で原価管理が奏功したことにより好調に推移しました。

（MCSの業績 売上高：14,876百万円、営業利益（のれん償却後）：701百万円）

（子育て支援事業）

保育園3施設（累計40施設）を開園し、学童保育施設7か所（累計17か所）の運営を受託したことにより増収となりました。

損益面では、労務費・施設経費増により小幅減益となりました。

（医学看護出版事業）

医学出版販売や模試事業が好調に推移し、看護師向けeラーニング事業の契約数も伸長したことにより増収増益となりました。

〔その他〕

売上高：1,822百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益：107百万円（前年同期より92百万円増）

主に物流事業の売上増により増収となりました。

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,216百万円増加し、109,159百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加3,270百万円、受取手形及び売掛金の増加6,465百万円、有形固定資産の増加1,332百万円、投資有価証券の減少1,675百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ9,717百万円増加し、68,970百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加2,762百万円、長期借入金の増加7,302百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ500百万円減少し、40,189百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加1,146百万円、自己株式の増加883百万円、その他有価証券評価差額金の減少921百万円などによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、20,782百万円と当第2四半期連結累計期間の期首に比べ3,288百万円の資金増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、412百万円の資金増加(前第2四半期連結累計期間は915百万円の資金減少)となりました。これは売上債権の増加6,361百万円、法人税等の支払額1,102百万円などの資金減少があるものの、税金等調整前四半期純利益の計上3,519百万円、減価償却費の計上775百万円、のれん償却額426百万円、引当金の増加425百万円、仕入債務の増加2,713百万円などの資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,616百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は5,109百万円の資金減少)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出2,081百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する未払分の支払による支出1,432百万円などの資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,318百万円の資金増加(前第2四半期連結累計期間は5,691百万円の資金増加)となりました。これは長期借入金の返済による支出1,528百万円、自己株式の取得による支出896百万円などの資金減少があるものの、短期借入金の純増加額1,238百万円、長期借入れによる収入7,982百万円などの資金増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、終戦直後の1946年、創業者の「戦後の復興は教育をおいてほかにない」との信念のもと設立されました。以来、「教育」を基軸とし、月刊学習誌『科学』『学習』を中心に多くの人々のご支持を得ながら、多岐にわたる出版事業を手がけ、幼児・小学生・中学生・高校生、そして一般社会人へと対象を広げ、さらには、雑誌・書籍の出版に限ることなく、各種の教材や教具、教室事業、映像製作、文化施設の企画・施工などにも幅広く取り組んでまいりました。近年では、少子高齢化社会・女性の社会進出への変化に対応するため、高齢者福祉事業や子育て支援事業への参入も果たすなど、単に短期的利潤の追求に留まらず企業の社会的責務をも重視しつつ事業展開を図ってまいりました。

そして、創業から70有余年、当社グループは、創業精神に裏打ちされたグループ理念（「私たち学研グループは、すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」）を根底に置きながら事業を展開するとともに、多くの顧客・取引先・従業員そして株主の皆様等のステークホルダーとの間に築かれた関係の中で、各種事業の成長を遂げてまいりました。

現在の企業価値は、グループ各社におけるそのような日々の企業活動の結果として生み出されたものであり、様々なステークホルダーへの還元が実行されるに至ったものと認識しております。

このような当社グループの成長過程に鑑み、当社取締役会は、今後将来にわたり、当社グループの企業価値および株主共同の利益を確保し向上させるためには、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、短期的な視野に偏ることなく、中長期的な視野から経営を行い、適法かつ適正な利益を追求する、企業の社会的責務を十分に尊重し、株主の皆様はもとより、顧客、取引先、地域社会、従業員などすべてのステークホルダーとの関係基盤が企業価値を生み出す源泉である、これらの点を十分に理解する者であることが必要不可欠であると考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上場会社である以上、何人が会社の財務および事業の方針の決定を支配することを企図した当社の株式の大規模買付行為を行っても、原則として、これを否定するものではありません。しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等から企業価値・株主共同の利益を損なう懸念のある場合もあります。

当社は、いわゆる事前警告型の買収防衛策として、2006年3月20日開催の当社取締役会において、大規模買付行為への対応方針およびそれに基づく事前の情報提供に関する一定のルール（大規模買付ルール）を導入し、これについて、同年6月29日開催の第60回定時株主総会において出席された株主の皆様のご賛同をいただきました。

その概略は、買付者からの十分な情報の収集・開示に努める体制を整備し、かつ第三者機関（特別委員会）の助言、意見または勧告を最大限に尊重することを前提に、当社の企業価値を防衛するため、しかるべき対抗措置をとることがある旨を事前に表明しておくというものであります。

その後、数度の改正を経て、2010年12月22日開催の第65回定時株主総会においては、当社が定める会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に則り、持続的な成長が可能な企業体を目指すための大規模買付ルールを継続することとするほか、法的な安定性を高めるために、大規模買付ルールの改正やそのルールに基づく対抗措置の発動を、当社の取締役会や株主総会の決議により行うことができる旨などの根拠規定を定款に新設することにつき、株主の皆様のご賛同をいただきました。

さらに、2018年12月21日開催の第73回定時株主総会においては、大規模買付ルールを継続することにつき、株主の皆様のご賛同をいただき、現在に至っております。

上記 の取組みについての取締役会の判断及びその判断にかかる理由

当社取締役会は、以下の理由により、上記 の取組み（以下「本取組み」といいます。）は、上記 の基本方針に沿うものであり、当社の企業価値または株主共同の利益を損なうものではなく、取締役の地位の維持を目的とするものではないと判断いたします。

．本取組みは、経済産業省および法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）および企業価値研究会が2008年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を充足しております。

．本取組みの有効期間は2年であり、2年ごとに、定時株主総会において、株主の皆様のご信任を得ることとしております。

．本取組みは、独立性の高い社外者（特別委員会）の判断を重視し、その内容は情報開示することとしております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,916,400
計	39,916,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,595,808	10,595,808	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,595,808	10,595,808		

(注) 提出日現在の発行数には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年3月31日		10,595		18,357		4,700

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人古岡奨学会	東京都品川区西五反田八丁目3番13号	1,388	14.78
株式会社進学会ホールディングス	北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号	465	4.95
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東一丁目5番1号	323	3.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	300	3.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	297	3.17
株式会社明光ネットワークジャパン	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号	284	3.02
学研ビジネスパートナー持株会	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	276	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	262	2.79
株式会社河合楽器製作所	静岡県浜松市中区寺島町200番地	248	2.64
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	237	2.52
計	-	4,084	43.48

- (注) 1 上記のほか、1,201千株を自己株式として所有しております。自己株式1,201千株には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」により、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式173千株を含めておりません。
- 2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,201,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,354,800	93,548	
単元未満株式	普通株式 39,608		
発行済株式総数	10,595,808		
総株主の議決権		93,548	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」により、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式173,500株(議決権1,735個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田 二丁目11番8号	1,201,400		1,201,400	11.33
計		1,201,400		1,201,400	11.33

(注) 1 上記には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」により、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式173,500株を含めておりません。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,911	22,181
受取手形及び売掛金	19,300	25,766
商品及び製品	10,288	10,804
販売用不動産	135	135
仕掛品	1,933	1,628
原材料及び貯蔵品	127	73
その他	2,419	2,249
貸倒引当金	28	35
流動資産合計	53,087	62,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,541	10,308
機械装置及び運搬具（純額）	120	101
土地	3,721	3,915
建設仮勘定	66	236
その他（純額）	649	868
有形固定資産合計	14,098	15,430
無形固定資産		
のれん	8,856	8,571
その他	1,773	2,152
無形固定資産合計	10,630	10,724
投資その他の資産		
投資有価証券	12,431	10,755
その他	9,956	9,773
貸倒引当金	261	330
投資その他の資産合計	22,125	20,199
固定資産合計	46,854	46,355
資産合計	99,942	109,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,904	9,666
短期借入金	20,882	21,679
1年内償還予定の社債	40	20
1年内返済予定の長期借入金	2,179	1,732
未払法人税等	1,095	1,289
賞与引当金	1,656	1,665
返品調整引当金	803	1,260
ポイント引当金	2	3
事業整理損失引当金	108	1
その他	10,102	9,125
流動負債合計	43,774	46,444
固定負債		
長期借入金	6,121	13,423
退職給付に係る負債	4,329	4,193
役員退職慰労引当金	29	53
その他	4,998	4,854
固定負債合計	15,478	22,526
負債合計	59,252	68,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	11,935	11,980
利益剰余金	8,679	9,825
自己株式	2,869	3,753
株主資本合計	36,102	36,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,608	1,687
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	750	766
その他の包括利益累計額合計	3,358	2,452
新株予約権	184	224
非支配株主持分	1,045	1,100
純資産合計	40,689	40,189
負債純資産合計	99,942	109,159

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	57,461	72,835
売上原価	37,011	50,988
売上総利益	20,450	21,846
返品調整引当金繰入額	600	450
差引売上総利益	19,850	21,396
販売費及び一般管理費	1 16,751	1 17,904
営業利益	3,099	3,491
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	90	81
持分法による投資利益	86	-
雑収入	149	114
営業外収益合計	335	202
営業外費用		
支払利息	48	67
持分法による投資損失	-	27
支払手数料	-	58
雑損失	79	46
営業外費用合計	128	198
経常利益	3,305	3,495
特別利益		
固定資産売却益	82	174
投資有価証券売却益	3	12
その他	-	2
特別利益合計	85	189
特別損失		
固定資産除売却損	44	22
減損損失	2 484	6
投資有価証券評価損	0	136
その他	-	0
特別損失合計	528	165
税金等調整前四半期純利益	2,863	3,519
法人税、住民税及び事業税	1,127	1,454
法人税等調整額	204	215
法人税等合計	1,331	1,669
四半期純利益	1,531	1,849
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	27	191
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,559	1,658

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	1,531	1,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	919
為替換算調整勘定	34	2
退職給付に係る調整額	95	2
持分法適用会社に対する持分相当額	114	0
その他の包括利益合計	61	919
四半期包括利益	1,469	930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,491	752
非支配株主に係る四半期包括利益	21	177

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,863	3,519
減価償却費	653	775
減損損失	484	6
のれん償却額	181	426
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	38	152
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	3	124
引当金の増減額(は減少)	497	425
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	148	154
受取利息及び受取配当金	99	88
支払利息	48	67
持分法による投資損益(は益)	86	27
売上債権の増減額(は増加)	7,946	6,361
たな卸資産の増減額(は増加)	254	148
仕入債務の増減額(は減少)	3,777	2,713
その他	210	314
小計	281	1,494
利息及び配当金の受取額	99	88
利息の支払額	51	67
法人税等の支払額	681	1,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	915	412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,324	2,081
有形及び無形固定資産の売却による収入	219	267
投資有価証券の取得による支出	1,501	330
投資有価証券の売却による収入	13	27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,267	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する未払分の支払による支出	-	1,432
その他	249	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,109	3,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,581	1,238
長期借入れによる収入	-	7,982
長期借入金の返済による支出	794	1,528
自己株式の売却による収入	1,574	15
自己株式の取得による支出	1	896
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	12	75
配当金の支払額	535	328
その他	120	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,691	6,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	324	3,115
現金及び現金同等物の期首残高	14,826	17,494
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	172
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,502	1 20,782

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
連結の範囲の重要な変更 (教育コンテンツ事業) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため株TOKYO GLOBAL GATEWAYを連結の範囲に含めております。 (教育ソリューション事業) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため株ジェイテックスマネジメントセンターを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この変更を反映させるため、前連結会計年度に係る連結財務諸表の組替えを行っております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2018年12月21日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」という。)の再導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

本プランは、「学研従業員持株会」(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「学研従業員持株会専用信託口」(以下「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に存在する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度2百万円、900株、当第2四半期連結会計期間885百万円、173,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 百万円、当第2四半期連結会計期間890百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
販売促進費	1,371百万円	1,332百万円
委託作業費	1,797 "	1,814 "
広告宣伝費	1,656 "	1,586 "
賃借料	1,529 "	1,572 "
従業員給与手当	3,225 "	3,647 "
賞与引当金繰入額	655 "	653 "
退職給付費用	284 "	238 "

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

減損損失の主なものは、当社の連結子会社である(株)学研プラスのソフトウェア(回収可能性の低下)などであり
ます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の
とおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	15,779百万円	22,181百万円
預入期間が3か月を超える定期預金及 び担保に供している定期預金	1,277 "	1,398 "
現金及び現金同等物	14,502百万円	20,782百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月22日 定時株主総会	普通株式	535	60.00	2017年9月30日	2017年12月25日	利益剰余金

(注) 2017年12月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、学研従業員持株会専用信託口が所有する当社株式に対する配当金2百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	328	35.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 2018年5月11日取締役会決議による配当金の総額には、学研従業員持株会専用信託口が所有する当社株式に対する配当金0百万円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2017年10月2日の取締役会における決議に基づき、2017年10月19日付で、株式会社進学会ホールディングスを引受先とした第三者割当による自己株式465,800株の処分を行っております。この自己株式の処分等により、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が382百万円増加、自己株式が1,155百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が11,956百万円、自己株式が2,928百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	328	35.00	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

(注) 2018年12月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、学研従業員持株会専用信託口が所有する当社株式に対する配当金0百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	328	35.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 2019年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、学研従業員持株会専用信託口が所有する当社株式に対する配当金6百万円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年12月21日開催の取締役会決議に基づき、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入し、それに伴い「学研従業員持株会専用信託口」を通して、自己株式175,400株を895百万円にて取得しております。この自己株式の取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が883百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は3,753百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教育サー ビス事業	教育コン テンツ事業	教育ソ リユーショ ン事業	医療福祉 サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,255	17,615	11,070	11,803	55,744	1,717	57,461		57,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	551	47	11	674	1,625	2,299	2,299	
計	15,318	18,166	11,117	11,815	56,418	3,342	59,761	2,299	57,461
セグメント利益	601	1,110	1,007	401	3,121	14	3,135	36	3,099

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益」の調整額 36百万円には、棚卸資産の調整額 38百万円などが含まれております。

3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育コンテンツ事業」において、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったソフトウェアについて、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、470百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「教育サービス事業」において、株式会社文理学院の全株式を取得したことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、664百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教育サー ビス事業	教育コン テンツ事 業	教育ソ リユーシ ョン事 業	医療福祉 サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,137	16,450	11,039	28,384	71,013	1,822	72,835		72,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	558	57	9	691	1,783	2,475	2,475	
計	15,203	17,009	11,097	28,394	71,704	3,606	75,310	2,475	72,835
セグメント利益	543	841	754	1,254	3,394	107	3,501	10	3,491

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益」の調整額 10百万円には、棚卸資産の調整額 10百万円などが含まれております。

3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	167円72銭	177円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,559	1,658
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,559	1,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,296	9,352
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	166円08銭	175円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	92	96
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間27千株、当第2四半期連結累計期間41千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年5月10日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	328百万円
1株当たりの金額	35円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年6月24日

(注) 配当金の総額には、学研従業員持株会専用信託口が所有する当社株式に対する配当金6百万円を含めておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月10日

株式会社学研ホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 田 悟 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根 本 知 香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学研ホールディングスの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学研ホールディングス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。